

令和4年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(6月末現在)

業 種	当 年 (令和4年)	前 年 (令和3年)	増減数	増減率
01 食料品製造	7	14	-7	-50.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等				
07 印刷・製本				
08 化学工業	1	3	-2	-66.7%
09 窯業土石	1		1	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品		1	-1	-100.0%
13 一般機械器具	1	2	-1	-50.0%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	2	2		
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	9	3	6	200.0%
01 製造業小計	22	27	-5	-18.5%
02 鉱業小計				
01 土木工事	14	9 (2)	5 -(2)	55.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	7	-3	-42.9%
02 木造家屋建築	4	4		
03 建築設備工事	1		1	
09 その他の建築工事	6	2	4	200.0%
02 建築工事	15	13	2	15.4%
03 その他の建設	4	5	-1	-20.0%
03 建設業小計	33	27 (2)	6 -(2)	22.2%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	20	19	1	5.3%
03 道路貨物運送	48	28	20	71.4%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	70	47	23	48.9%
01 陸上貨物	3	5	-2	-40.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	3	5	-2	-40.0%
01 農業		3	-3	-100.0%
02 林業				
06 農林業小計		3	-3	-100.0%
01 畜産業	3		3	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	3		3	
01 卸売業	9	10	-1	-10.0%
02 小売業	48	47	1	2.1%
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	6	2	4	200.0%
08 商業	63	61	2	3.3%
01 金融業	1		1	
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1		1	
10 映画・演劇業				
11 通信業	18	7	11	157.1%
12 教育研究	1	2	-1	-50.0%
01 医療保健業	203	19	184	968.4%
02 社会福祉施設	183	81	102	125.9%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	386	101	285	282.2%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	5	15	-10	-66.7%
03 その他の接客	4	4		
14 接客娯楽	9	20	-11	-55.0%
15 清掃・と畜	15	23	-8	-34.8%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	10	5	5	100.0%
17 その他の事業	10	5	5	100.0%
合 計	634	328 (2)	306 -(2)	93.3%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。